令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	浄化槽管理事業					
事業担当課	生活環境部　環境課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荻野　誠	担当	大森　栄司	担当	谷　知浩

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標６【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-4 水道・生活排水
	根拠法令・個別計画等	丹波市浄化槽管理組合活動補助金交付要綱、丹波市補助金等交付規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	浄化槽推進地域内で合併処理浄化槽を設置した管理者で組織される管理組合
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市内の浄化槽推進地域においては、合併処理浄化槽の設置を積極的に推進することにより、生活環境の保全および公共用水域の水質汚濁防止を図っている。 ・浄化槽法に基づく適切な維持管理の徹底を通じて、公共用水域が保全されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・浄化槽管理体制の強化及び支援について 丹波市浄化槽管理組合への加入促進を図り、管理組合の組織強化及び活動支援を行う。 浄化槽法に基づく適正な清掃の実施に努め、公共用水域の水質保全を推進する。 浄化槽法を遵守した清掃業者への委託により、適正な浄化槽清掃を実施する。 浄化槽清掃業者（委託先）：荒川清掃株式会社　有限会社カワモト　株式会社太陽　株式会社ケイ・エス 支援：一般社団法人丹波市浄化槽管理組合に対し、補助金を交付し、浄化槽管理体制の維持・強化を図る。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	199,141	212,137	0	0	0	0	
	直接事業費A	190,209	203,205	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	8,932	8,932	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	742	742	0	0	0	0	
歳入	特定財源	98,946	171,392	0	0	0	0	
	国支出金	1,390	4,404	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	97,556	166,988	0	0	0	0	
	一般財源	100,195	40,745	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	汚水処理衛生率	%	目標	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	
				実績	98.8						
	成果	清掃実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	96.0						
	成果	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	
				実績	95.8						
	指標の推移等の背景・分析	・汚水処理衛生率、浄化槽推進区域内の浄化槽整備率は目標を達成している。 ・清掃実施率は目標を達成できなかったが、令和６年度（94.6%）と比較して1.6%上昇し、令和６年度兵庫県清掃実施率55.2%（全国平均65.9%）を大きく超えている。									

事務事業名	浄化槽管理事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止のためには、浄化槽法に基づき、維持管理を適切に行うことが必須である。 ・この目的のため、設置者による組合を組織化し集団的に維持管理活動を行っている丹波市浄化槽管理組合に対し、組織の活動支援が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・（一社）丹波市浄化槽管理組合への活動支援したことにより、浄化槽清掃率が上昇している。 ・浄化槽の付帯設備等の故障件数が令和２年度の106件から令和7年度は48件まで減少した。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	浄化槽の清掃実施率は増加している一方、メーカーや国の指針等に準じ、可能な限り浄化槽の使用実態に応じた適正量の清掃を実施することで、過剰な汚泥引抜きを削減し、清掃委託費等の歳出削減を図る。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・浄化槽の清掃実施率は、令和2年度において45.6%であったが、（一社）丹波市浄化槽管理組合に補助する制度を導入したことにより、令和7年度には清掃実施率96.0%まで上昇した。
・浄化槽の清掃率が向上したことにより、清掃不足に起因するスカムや汚泥等の堆積によって浄化槽の付帯設備等の故障件数が令和２年度の106件から令和7年度は48件まで減少した。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・（一社）丹波市浄化槽管理組合への活動支援を継続し、法定点検・保守点検・清掃の三位一体による適正な維持管理体制を維持する。
・必要以上の汚泥引き抜きは、浄化槽の機能低下や経済的負担の増加につながるため、各メーカーの仕様に応じた「適正量清掃」を試験的に実施し、過剰な汚泥引き抜きを抑制することにより、清掃費用の低減を図るとともに、年1回の清掃の実施しやすさを向上させる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	水道事業会計					
事業担当課	上下水道部　水道課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荒木　敏明	担当	百木　稔	担当	間島　智恵

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標６【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-4 水道・生活排水
	根拠法令・個別計画等	水道法、水道法施行令、水道法施行規則、地方公営企業法、丹波市水道事業給水条例、丹波市水道事業給水条例施行規程、丹波市上下水道事業会計規程、たんば水ビジョン2055（策定中）	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	水道水を利用する使用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・管路耐震化の推進により、安全・安心な水道水が安定供給されている。 ・運営コストを削減し、水道事業の持続可能な経営が実現されている。 ・適正な料金体系の構築により、経営基盤が安定し、公平性が確保されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・水道管路については、耐用年数を超過した老朽管や漏水が多発している管路のうち、漏水防止効果の高い路線や基幹・重要管路などを計画的に更新し、管路の耐震化に努める。 ・経常経費の削減及び更新需要を踏まえた適正な料金体系を検討する。 ・業者委託による民間ノウハウの活用（包括業務委託） 水道施設運転管理業務、水道管路維持管理業務、料金等窓口業務　委託先：丹波市ウォーターサービス共同企業体

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）※人件費込み （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
収益的収入及び支出	収益的収入　A＋B	2,003,070	1,900,000	0	0	0	0	
	営業収益A	1,548,383	1,549,000	0	0	0	0	
	その他B	454,687	351,000	0	0	0	0	
	収益的支出　C＋D	2,194,938	2,602,100	0	0	0	0	
	営業費用C	2,064,282	2,474,100	0	0	0	0	
	その他D	130,656	128,000	0	0	0	0	
資本的収入及び支出	資本的収入　E＋F＋G	497,878	1,094,200	0	0	0	0	
	企業債E	319,300	881,200	0	0	0	0	
	国県支出金F	0	0	0	0	0	0	
	その他G	178,578	213,000	0	0	0	0	
	資本的支出　H＋I＋J	1,104,247	1,854,250	0	0	0	0	
	建設改良費H	448,969	1,096,250	0	0	0	0	
	企業債償還金I	655,278	658,000	0	0	0	0	
	その他J	0	100,000	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	管路耐震管率	%	目標	15.5	15.9	16.3	16.7	17.0	17.3	
			実績	15.6						
成果	経常収支比率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	85.2						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・災害に強い水道をめざし老朽管の耐震化を進めているものの、管路の経年速度が更新ペースを上回っており、老朽管は年々増加している。 ・収益においては、人口減少に伴う給水収益の減少傾向が続いている。費用においては、近年の物価高騰に加え、施設・管路の老朽化による修繕等の維持管理費用が増大しており、収支を圧迫している。							

事務事業名	水道事業会計		
事業担当課	上下水道部　水道課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民生活において、最も重要なライフラインである水道水を安全・安心に安定供給するために必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・老朽管の耐震化事業は計画どおりに進捗しており、重要施設（病院等）へつながる基幹管路の耐震化が着実に図られている。また、老朽管の更新に伴い、本管漏水が減少傾向にあるなど、一定の事業効果が現れている。しかしながら、管路の経年速度が更新ペースを上回っており、老朽化リスクへの対応が引き続き課題となっている。 ・水道施設の老朽化により、機械設備の計画修繕や突発的な漏水による緊急工事など、維持管理費が上がっている。給水収益の減少も相まって、水道料金のみではこれらの経費を賄うことが厳しい状況が続いている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・管路更新及び耐震化においては、管種や材料等の適宜見直しの他、ダウンサイジング、配管路線の見直しなど考慮することでコスト削減に取り組んでいる。 ・資産運用を適切に行うことにより、収益の増加に努めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・管路の耐震管率は達成できている。
【課題】
・管路更新は実施しているが経年劣化速度に及ばないため、衛星画像やAI技術を活用して最適な更新箇所を厳選し、より効率的な路線の管路更新を実施していく必要がある。
・費用の平準化を図りながら効果的な事業運営に努め、持続可能な経営をめざす必要がある。
・中山間地域特有の施設数の多さから維持管理費が嵩み、料金収入のみでは限界があるため収益につながる対策を講じる必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・災害に強い水道施設を構築していく必要があるため、より厳選された効率的な老朽路線や基幹管路、また漏水多発路線の更新を実施する。
・効率的な事業投資を行うことで、安定的な事業運営に努める。
・人口減少や節水機能の普及による給水収益の減少が続く中で、安定した経営を継続するため、一般会計からの基準外繰出金の見直しを継続しながら、事業経営基盤の強化をめざす。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	下水道事業会計					
事業担当課	上下水道部　下水道課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	村上　健	担当	矢持　竜児	担当	足立　渡、松本　雄一

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標６【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-4 水道・生活排水
	根拠法令・個別計画等	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法、浄化槽法、地方公営企業法、下水道中期ビジョン	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域の市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	生活排水が適切に処理され、地域の水環境が維持されるとともに、市民の生活環境が安全に保たれている。 下水道施設が計画的に維持更新され、財政基盤が強固で次世代につながる持続可能な状態となっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・下水道使用料の賦課・徴収 ・下水道中期ビジョン（経営戦略）の策定 ・長寿命化計画（ストックマネジメント）による老朽化施設・設備の更新 ・処理施設の統廃合 ・不明水対策 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：丹波市ウォーターサービス共同企業体、日本管財環境サービス・ファノバ共同企業体、 住友重機械工業エンバイロメント・ライトウェル維持管理事業共同企業体、日本メンテナスエンジニヤリング株式会社

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）※人件費込み （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
収益的収入及び支出	収益的収入　A＋B	2,902,567	3,134,400	0	0	0	0	
	営業収益A	1,309,982	1,277,840	0	0	0	0	
	その他B	1,592,585	1,856,560	0	0	0	0	
	収益的支出　C＋D	2,899,681	3,216,400	0	0	0	0	
	営業費用C	2,651,700	2,977,811	0	0	0	0	
	その他D	247,981	238,589	0	0	0	0	
資本的収入及び支出	資本的収入　E＋F＋G	1,882,634	2,347,100	0	0	0	0	
	企業債E	1,231,100	1,532,100	0	0	0	0	
	国県支出金F	119,420	309,300	0	0	0	0	
	その他G	532,114	505,700	0	0	0	0	
	資本的支出　H＋I＋J	2,796,267	3,259,100	0	0	0	0	
	建設改良費H	367,091	873,822	0	0	0	0	
	企業債償還金I	2,425,186	2,268,413	0	0	0	0	
	その他J	3,990	116,865	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	経常収支比率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	100.0						
成果	経費回収率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	115.8						
活動	処理区統廃合実績（延べ）	施設	目標	8.0	8.0	8.0	10.0	10.0	11.0	
			実績	7.0						
指標の推移等の背景・分析	・経常収支比率は、使用料収入が僅かに減少したが、前年度とほぼ変わらず100.0%で、経営は概ね安定している。 ・経費回収率は、処理場及びポンプ場等維持管理業務や水道事業等包括委託業務において、昨今のインフレを背景とした人件費や資材費の高騰などが影響し、汚水処理費（維持管理費）を押し上げられた結果、前年度比1.9ポイント減の115.8%となった。 ・処理区統廃合実績は、谷川処理区（太田久下）の機械電気工事の工期を４月に延伸したため、増加しなかった。								

事務事業名	下水道事業会計		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	下水道は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など、市民生活や経済活動を支える極めて重要な社会基盤施設であり、持続可能な地域社会の形成に不可欠なインフラである。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	下水道は、生活環境の改善や都市基盤の形成に大きく寄与しており、その目的を十分に果たしている。さらに事業運営においては、平成28年度から10年連続で経常損益の黒字化を達成したことで、令和8年3月の貸借対照表には利益剰余金が確保されている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	処理施設の統合は、維持管理費及び将来の更新費用の削減に効果があり、持続可能な下水道を実現するため、現在考え得る最も有効な手段である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価と課題】
・下水道は、生活環境の改善や都市基盤の形成に大きく寄与してきた一方で、人口減少社会の進展により施設規模と需要との乖離が生じつつあり、事業の効率性及び財政負担の観点から構造的な課題が顕在化している。
・そのため、従来の普及促進型から維持管理型へ事業の転換を図り、施設の適正配置及び経営の効率化を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性・改善策等】
・人口減少や節水機器の普及による有収水量の減少により、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に料金体系の見直しを検討する。
・次世代型マンホールの導入や新たな管路修繕工法の研究・検討をすすめながら、処理施設の統合を図り、ライフサイクルコストの削減に取り組む。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	